

## 政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

部局名: 県土整備部

(単位: 千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	111		施設災害対策課	県単水防事業費	水防法に基づき、水防計画の作成、水防資材の補給等を行う。水防倉庫の建替を行う。			1,200	1,200	23,024	2,024	○
A	111	緊急1	住宅課	待ったなし! 耐震化プロジェクト(選択集中)	近い将来に発生が予想される大地震に備え、木造住宅の耐震診断、耐震補強設計、耐震補強工事に補助を行う。〈耐震補強工事は平成26年度までに耐震設計を終えたもの〉(負担割合: 国1/2、県・市町各1/4 ほか 交付対象: 市町)	○		150,060	127,560	152,754	124,254	
A	111		建築開発課	建築物地震対策促進事業費	余震による二次災害を防止するため、三重県被災建築物応急危険度判定士の育成等を行う。		○	1,148	1,123	1,162	1,162	
A	112		防災砂防課	新丸山ダム建設負担金	新丸山ダムの建設に伴う受益者負担を行う。			5,990	5,990	4,685	4,685	○
A	112		防災砂防課	宮川堰堤管理費	宮川ダムの管理経費。			3,719	1,349	3,413	1,239	
A	112		防災砂防課	君ヶ野堰堤管理費	君ヶ野ダムの管理経費。			4,685	3,636	3,084	2,394	
A	112		防災砂防課	滝川ダム管理費	滝川ダムの管理経費。			3,085	3,047	6,427	6,350	
A	152		公共事業運営課	建設副産物情報管理費	建設副産物の再利用を図るため、情報を一元的に管理し、分別解体及び再資源化を促進させる。			1,233	1,233	1,256	1,256	
A	152		流域管理課	放置自動車撤去推進事業費	県土整備部所管の県有地又は県の管理する土地に放置されている自動車の撤去を進める。		○	231	231	234	234	
A	211		下水道課	同和地区公共下水道事業助成金	平成9年から平成13年度に市町が実施した下水道事業にかかる地方債の元利償還額への補助を行う。(負担割合: 県10/10 交付対象: 市町)	○		30,486	30,486	30,486	30,486	
A	211		住宅課	住環境整備事業費補助金	市町が実施する住環境整備事業に対し補助を行う。(負担割合: 国1/2、県1/4、市町1/4 交付対象: 市町)	○		27,517	9,178	23,989	8,000	
A	351		港湾・海岸課	港湾審議会費	港湾審議会の開催に要する経費。			273	273	232	232	○

部局名: 県土整備部

(単位: 千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	351		流域管理課	港湾統計調査事務費	港湾の利用状況を明らかにし、港湾の開発利用及び管理に資するため、港湾統計調査を実施する。 (負担割合: 国10/10、一部県費)		○	1,844	32	1,896	32	○
A	351		道路管理課	土木施設パトロール事務費	土木施設パトロール員被服購入経費等。			824	824	714	714	
A	353		都市政策課	都市計画審議会費	都市計画審議会の開催に要する経費。			861	861	1,655	1,655	○
A	353		都市政策課	都市計画策定事業費	計画的なまちづくりを推進するため、所要の調査・研究を行い、都市計画を策定する。		○	8,715	8,715	9,827	9,827	○
A	353		景観まちづくり課	みえの景観づくり推進事業費	景観審議会の開催に要する経費及び市町主体の景観づくりを支援するための経費。			1,727	1,727	1,925	1,925	○
A	353		建築開発課	建築士法施行事務費	建築士審査会の開催に要する経費。			267	267	251	251	○
A	353		建築開発課	低炭素化促進法施行事務費	低炭素建築物新築等計画認定等の施行に必要な経費。			230	140	211	121	○
A	353		都市政策課	総合都市交通体系調査費	総合都市交通計画を検討するため、都市計画法第6条基礎調査の一環として、三重県内を4つの都市圏に分けてパーソントリップ調査を実施する。			720	720	589	589	
A	353		景観まちづくり課	みえの眺望景観等保全創出事業費	熊野川流域景観計画を適正に運用するための経費及び東紀州地域における眺望景観を保全するための経費。			1,136	1,136	167	167	
A	353		景観まちづくり課	まちづくり協働支援事業費	公共事業における県民との協働を推進するための経費。			442	442	709	709	
A	353		住宅課	住生活総合調査費	住生活基本計画等の基礎資料を得るため国が実施した全国調査に基づき、本県分のデータ集計・分析を行い、調査報告を作成する。		○	1,809	905	2,174	1,253	
A	353		住宅課	被災者住宅復興資金貸付金利子補給事業費	紀伊半島大水害により被災した住宅の再建・補修に要する経費の一部を補助する。(負担割合: 県1/2、市町1/2 交付対象: 市町)	○		600	600	383	383	
A	353		住宅課	住情報・相談体制ネットワーク化事業費	震災時に、被災住宅の所有者が被災の程度や復旧方法について検討を行うための情報提供等を行う。			1,550	776	387	204	
A	353		住宅課	危険住宅対策事業費補助金	がけ地の崩壊等による自然災害の恐れの高い土地からの居住者の自助努力による住宅移転にかかる費用の一部を補助する。	○		0	0	1,258	1,258	

部局名: 県土整備部

(単位: 千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	行運8		公共用地課	公有地拡大推進法施行事務費	公有地の拡大の推進に関する法律第2章にかかる都市計画区域内の土地及び都市計画施設の区域内の土地の先行取得のため必要な経費。			32	32	33	33	○
A	行運8		公共用地課	登記対策事務費	過年度に行った登記の訂正のための測量登記等を行う。		○	970	970	821	821	○
A	行運8		公共用地課	未登記対策推進事業費	未登記土地解消のための調査、測量登記事務等を行う。		○	10,321	10,321	11,507	11,507	○
A	行運8		公共事業運営課	公共事業評価システム事業費	公共事業の効率性と実施過程の透明性の向上を図るため、公共事業の事前・事中・事後評価を実施する。		○	4,661	4,649	4,029	4,019	○
A	行運8		入札管理課	公共工事総合評価落札方式運用費	三重県公共工事等総合評価意見聴取会の運営及び入札制度の検証業務を行う。		○	3,289	2,672	3,384	2,755	○
A	行運8		道路管理課	未登記処理対策事業費	未登記の道路用地の測量、登記を行う。		○	595	595	604	604	○
A	行運8		公共事業運営課	公共事業支援統合情報システム事業	公共工事における情報の電子化を進め、公共事業情報の電子的な一括管理を行い、事業の効率化、簡素化及びコスト縮減を推進する。		○	9,806	8,419	8,677	7,098	
A	行運8		建設業課	公共工事発注支援システム推進事業費	建設企業の技術的適性等を総合的に評価するためのデータベースシステム(コリンズ・テクリス)利用にかかる経費。			2,652	2,447	2,613	2,386	
A	行運8		県土整備総務課	関係団体補助及び交付金	県土整備部関係各団体への補助及び負担金。			2,924	2,924	3,891	3,891	
A	行運8		県土整備財務課	公有財産管理関係事務費	目的財産の管理等にかかる管理嘱託員にかかる経費。			25	25	25	25	
A	行運8		県土整備財務課	管理事務費	部内職員の研修経費等。			3,140	340	3,235	135	
A	行運8		公共事業運営課	CALS/EC推進事業費	公共事業におけるIT化を推進するため、職員、市町、受注者向けの研修を実施する。			141	141	116	116	
A	行運8		営繕課	営繕事務費	営繕工事の設計単価作成に必要な調査費、営繕工事の予定価格の積算に用いる営繕積算システムの維持管理費及び職員研修等の経費。		○	4,194	4,194	4,026	4,026	
A	行運8		工事検査担当	検査及び検査員研修事務費	県が実施する工事にかかる検査及び職員研修等の経費。			9,496	9,496	9,718	9,718	
小計								302,598	249,676	325,571	248,538	

部局名: 県土整備部

(単位: 千円)

優先度	施策	選択・ 集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	111	緊急1	住宅課	待ったなし! 耐震化プロジェクト(選択集中)	近い将来に発生が予想される大地震に備え、木造住宅の耐震補強設計、耐震補強工事に補助を行う。 (負担割合: 国1/3、県・市町各1/6 ほか 交付対象: 市町)	○		30,000	24,000	27,600	27,600	
							小計	30,000	24,000	27,600	27,600	
							合計	332,598	273,676	353,171	276,138	